

行政のデジタル化を進めても 市の自治権と市民の個人情報を守る方策を



大井議員
一般質問録画

質問のテーマ：自治体のあり方とDX推進の相互関係について

*DX(デジタルトランスフォーメーション)は「進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革する」こと

◎大井議員の質問◎

◎市からの回答◎

政府が自治体に押し付けているデジタル化は、自治体の権限と独立を縮小する恐れがある

国はデジタル庁を立ち上げ、1,800以上ある地方自治体が独自に行っている業務のうち、主要17業務を全国一律のシステムに統一しようとしている。このことについての見解を伺う。

今までのやり方では自治体ごとに独自にシステム構築やカスタマイズを行っていたため、人的にも金銭的にも負担が大きかった。特定の事業者への依存度も高くなっていた。これらの解消に有効と考える。【企画政策部長】

生活保護や障がい者福祉などの分野で、市が判断して給付率を上げるなどしている業務が、全国一律になることにより、廃止される恐れはないか。

私の理解では、だれに支給するかといった判断はシステムがするのでなく、職員が所定の審査をして行うのでそのようには考えていない。【市長】

全国にはデジタル化を進めるための人材が不足し、企業から派遣してもらったところ、その人が推進組織のトップになり、市職員に命令することになった例がある。当市でそのような事態が起きないための対策はあるか。

掛川ではすでに外部の政策アドバイザーを招聘しているが、その人が各部署に直接指導することはなく、意見は全てIT政策課へ上げてもらい、IT政策課で検討後各部署と調整している。【企画政策部長】



議会ではペーパーレス化を進め、議会の効率化を図るために、議員1人1人にタブレットが貸与されました。現在試行期間で徐々に紙からデータに移行していきます。不慣れですが、有効に使いこなせるよう勉強していきます。



政府の目指す行政のデジタル化には、個人情報や企業ビジネスに提供する狙いがある

国はDX推進の中で、3つある個人情報保護法や全国の自治体・その他の公的機関が持っている個人情報保護条例を1本化することを目指し法律も作った。その目的は全国民の個人情報を「個人情報保護委員会」が一括管理し、企業活動に利活用し、新たなビジネス価値を生み出すこととしている。これでは市民の個人情報を守れないのではないか。

システムの仕様自体は国が決めるが、データの保管は自治体が行うので、個人情報の漏洩や個人情報がいろいろな分野で使われるとは想定していない。【企画政策部長】

ビジネス的な価値などは経済産業省や国の考え方で、我々はコロナのようなことが起きると、国-自治体-個人の連携がスムーズに行く統一は歓迎すべきと考える。【総務部長】

掛川市も全国もマイナンバーカードの普及率はいまだに40%に達していない。現状をどう考え、今後どうしてゆくか伺う。

マイナンバーカードによる本人確認ができなければ、掛川市が進める「手のひら市役所」が進展しない。マイナンバーカードの普及に努めるが、ポイント付与などは考えていない。【企画政策部長】

デジタル化の推進や職員の過重労働を防ぐために、専門職の採用と熟練職員の育成を

松井前市長は「行政マンはオールマイティーがよい」として専門職採用を抑えていたが、デジタル化を進めるには各分野に専門的な知見を持った職員が必要。1つの分野に熟達した職員の育成も必要と考えるが、見解を伺う。

DXなど新たな課題や多様化・複雑化する行政課題に対応するため、専門性を持った人材が必要。順次専門職を増やすなど多様な人材採用を実践している。実務経験を積み、新たな成長を支援する仕組みを充実させる。【市長】

- 2月定例会の日程(案)**
- 2/22(火) 本会議(開会)
 - 2/24(木) 本会議
 - 3/1(火) 本会議(21年度関係議案質疑委員会付託)
 - 3/9(水) 本会議(21年度関係議案・委員長報告採決)
 - 3/10(木) 本会議(一般質問)
 - 3/11(金) 本会議(一般質問)
 - 3/14(月) 本会議(一般質問)
 - 3/15(火) 常任委員会
 - 3/24(木) 本会議(22年度関係議案・委員長報告採決)(閉会)

「公的補助を求める会」と
長寿推進課との懇談会開催

「共産党市議団だより2号」で報告したとおり「補聴器購入助成制度の実施と国に保険適用を求める請願書」は、文教厚生委員会で全員一致の趣旨採択となりました。紹介議員として二人同席しました。

長寿推進課からは、来年度65歳以上の方2600人を対象に実態調査を行い、令和5年度の介護基本計画に反映させる。また、これとは別に「通いの場」に集まる高齢者600人以上から、「聞こえ」のアンケートを取り、実態を掌握する、との説明を受けました。

「実態調査は必要だが、認知症予防の観点からも一刻も早く助成制度を始めてほしい」と重ねて要請しました。

